

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
《流 動 資 産》	< 998,170 >	《流 動 負 債》	< 760,586 >
現 金 及 び 預 金	517,827	未 払 金	126,133
売 掛 金	173,940	未 払 費 用	196,650
貯 蔵 品	7,793	賞 与 引 当 金	388,657
前 払 費 用	991	そ の 他 の 流 動 負 債	49,145
未 収 入 金	102,690		
短 期 貸 付 金	959		
繰 延 税 金 資 産	172,337		
そ の 他 の 流 動 資 産	21,631		
《固 定 資 産》	< 123,982 >	《固 定 負 債》	< 317,889 >
〈有形固定資産〉	< 8,295 >		
建 物	2,348	退 職 給 付 引 当 金	299,340
機 械 及 び 装 置	227	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,549
工 具 器 具 備 品	5,718		
		負 債 合 計	1,078,476
〈投資その他の資産〉	< 115,686 >	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	685	《株 主 資 本》	< 43,676 >
敷 金 及 び 保 証 金	3,057	〈資 本 金〉	< 80,000 >
繰 延 税 金 資 産	110,794	〈利益剰余金〉	< ▲ 36,323 >
そ の 他 の 投 資	1,150	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 36,323
		繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 36,323
		純 資 産 合 計	43,676
資 産 合 計	1,122,152	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,122,152

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物16～50年、自動販売機2～5年であります。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更等

- ・ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,140 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 195,562 千円
短期金銭債務 6,391 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	152,042 千円
未払社会保険料	23,735 千円
未払事業所税	2,497 千円
繰延税金資産合計	178,275 千円
繰延税金負債	
未払事業税	▲ 5,938 千円
繰延税金資産の純額	172,337 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	667 千円
退職給付引当金	110,127 千円
役員退職慰労引当金	6,824 千円
繰延税金資産小計	117,619 千円
評価性引当額	▲ 6,824 千円
繰延税金資産合計	110,794 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.12 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55 %
過大役員報酬	1.19 %
住民税等均等割	1.69 %
評価性引当額増減	1.53 %
その他	▲ 0.53 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55 %

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	6,146,192	売掛金	173,940

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	27,297円 67銭
1株当たり当期純利益	89,316円 91銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	142,907 千円
-------	------------